

2023年「海外安全対策に関するアンケート」調査結果から

「海外安全対策に関する悩みや課題」へのアドバイス

今回の調査結果の注目ポイントとは。

日外協 海外安全アドバイザー 筆口秀一郎

コロナ禍を通じて多くを経験

2023年度アンケート結果がまとめ、自由記述欄につづられた危機管理者の悩みや課題へのコメントを記すことで、課題解消や新たな気付きにつながればと考える。

今回の特徴的な項目は以下の通り。

外部コンサル会社の起用について

「国際情勢が同時多発で緊迫化しており安心できない。現行のコンサルも支援サービスも、現状に対応しきれていない感がある」

これは、企業危機管理者が抱える「本音の課題」であろう。企業(顧客)は自社の事業環境に合致し、有事への対応に即時役立つ具体的な回答(完成品)をコンサル会社に期待する。一方、顧客企業の内情にまで精通し得ないコンサル会社が、即「ゴール」となる回答や情報を提供できるとは限らない。また、企業が具体事例や実践値を求めたとしても、コンサル会社が提供し得るのは、原則、一般論や理論、および公表された範囲の情報に留まる。コンサル会社や保険会社は、全ての顧客情報に守秘義務を負っている。

コンサル会社起用に際しては、コンサルにも得手不得手があること、専門性や提供し得る機能・情報に限界があることを理解しておくようアドバイスする。

一方、真の他社対応事例や経験談、時にはAIでも拾えない情報に接する機会が「人的ネットワーク」という限られた場に存在する。ただ

し、これにアクセスするには、自身が情報リテラシーを備え、相応の情報提供を行うための不断の努力、および守秘が求められることを忘れてはならない。

パンデミック後の課題について

「パンデミックは切り抜けたが、他の有事では不安」

これも多くの企業危機管理者の本音であろう。COVID-19は、世界共通の脅威となり、各国が国家レベルで強制力を伴う厳しい規制を講じ、これに各界も例外なく対応を迫られた。結果、普段、危機管理に関心の薄い経営層も重い腰を上げ、各企業が同じリスク環境の下で危機管理に取り組み、この難局を切り抜けたと言える。一方、今、企業危機管理者が目前に突き付けられているリスクは、それぞれが個別的、地域的なものである。これには各企業が、個々に判断し、対処・対応することが求められ、そこには「安全配慮義務」という大きな法的プレッシャーが存在する。さらに、リスクが事業継続を阻害する事態、あるいは、海外事業の存続そのものを脅かす事態まで懸念されることに不安を抱くことは、企業危機管理者共通の課題と言える。

次への備え

今回のアンケートでは、COVID-19への対応を経て「良かった対応」として「組織連携強化」「リモート対応」などの多くの経験値が寄せられている。これら貴重な情報および自社の実践値の整理と保存は欠かせない。危機管理ではオペレーション記録や日々積み上げる情報の